

平成21年工業統計速報（要旨）

平成22年9月28日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

- 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 それぞれ過去最大の下げ幅 -

本要旨は、平成21年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・ 事業所数は3年連続の減少、従業者数は2年連続の減少、ともに過去最大の下げ幅
- ・ 製造品出荷額等、付加価値額は2年連続の減少、ともに過去最大の下げ幅。製造品出荷額等は24産業すべてが減少
- ・ 有形固定資産投資総額は2年連続の減少

<都道府県別の動向>

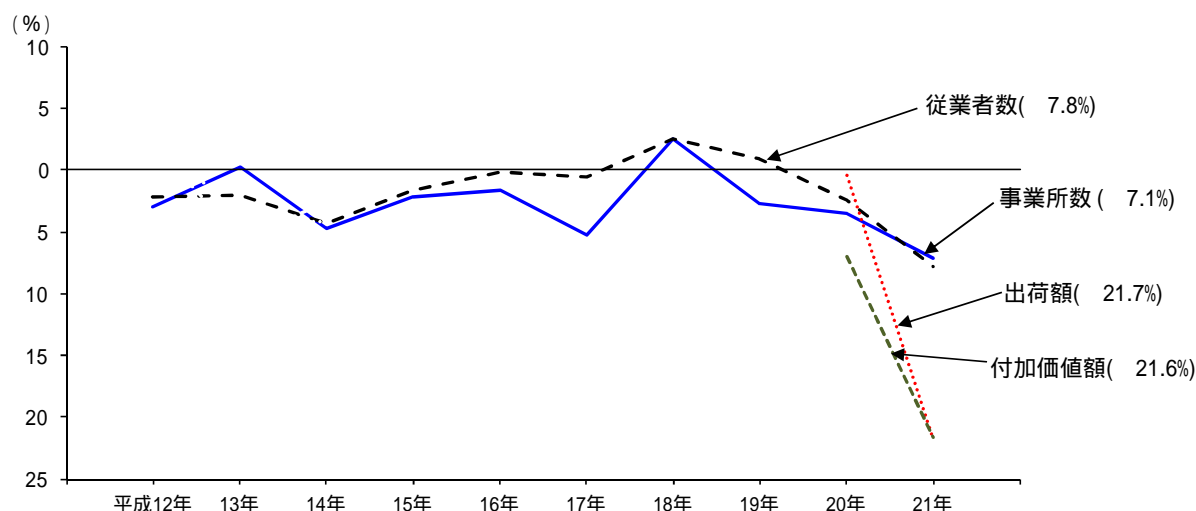
- ・ 事業所数、従業者数ともに46都道府県が減少、1県が増加
- ・ 製造品出荷額等は全都道府県で減少

<トピックス>

<事業所の開業・廃業・継続状況>

- ・ 平成21年の事業所数のうち、20年に存在した継続事業所は93.6%、開業等の割合は0.9%、廃業等の割合は3.3%

主要項目の推移(前年比)（従業者10人以上の事業所）



1. 我が国の工業の概要 (従業者 10 人以上の事業所)

- ・ 事業所数は 12 万 6501 事業所で、前年比 7.1%と 3 年連続の減少。
- ・ 従業者数は 702 万人で、同 7.8%と 2 年連続の減少。
- ・ 製造品出荷額等は 256 兆円で、同 21.7%と 2 年連続の減少。
- ・ 付加価値額 (従業者 29 人以下は粗付加価値額) は 76 兆円で、同 21.6%と 2 年連続の減少。

主要項目の推移 (従業者 10 人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成 12 年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13 年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
14 年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
15 年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16 年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17 年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18 年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19 年	140,973	2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
20 年	136,097	3.5	7,618,941	2.4	3,267,264	0.4	970,203	7.0
21 年	126,501	7.1	7,021,647	7.8	2,557,561	21.7	761,038	21.6

注 1：平成 16 年の数値は、「平成 16 年捕捉調査」結果 (一部推計を含む) を加えたものである。

注 2：平成 19 年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

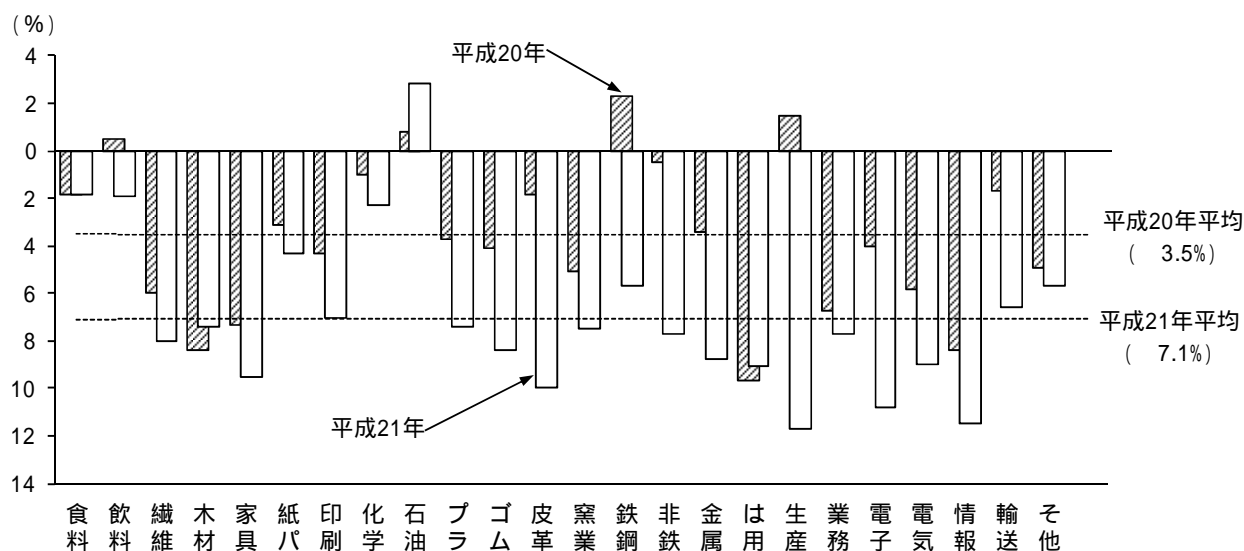
注 3：平成 19 年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年以前の数値とは接続しない。

2. 産業別の状況 (従業者 10 人以上の事業所)

事業所数

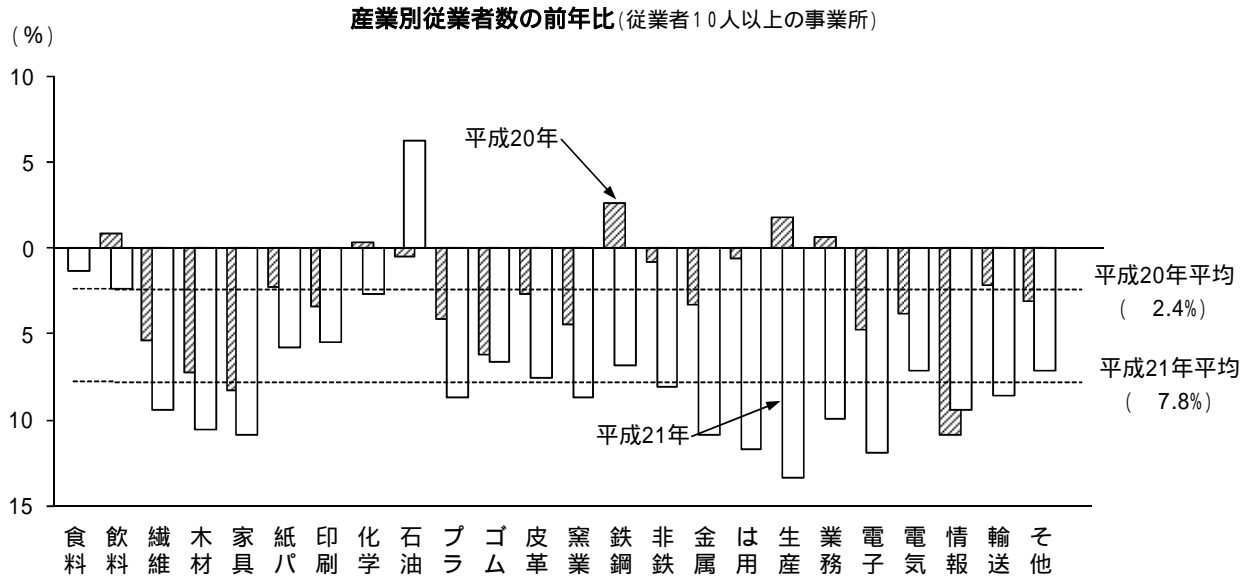
- ・ 3 年連続の減少。金属製品、生産用機械、繊維、プラスチック製品、電気機械など 23 産業で減少、石油・石炭製品の 1 産業で増加。
- ・ 食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、繊維の順に多く、上位 5 産業で全体の 5 割弱を占める。

産業別事業所数の前年比 (従業者 10 人以上の事業所)



従業者数

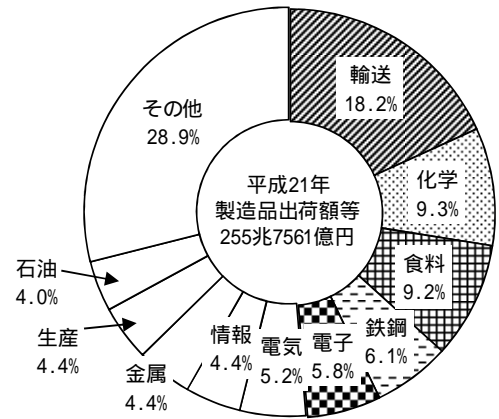
- ・ 2年連続の減少。輸送用機械、生産用機械、電子部品・デバイス、金属製品、はん用機械など23産業で減少、石油・石炭製品の1産業が増加。
- ・ 食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。



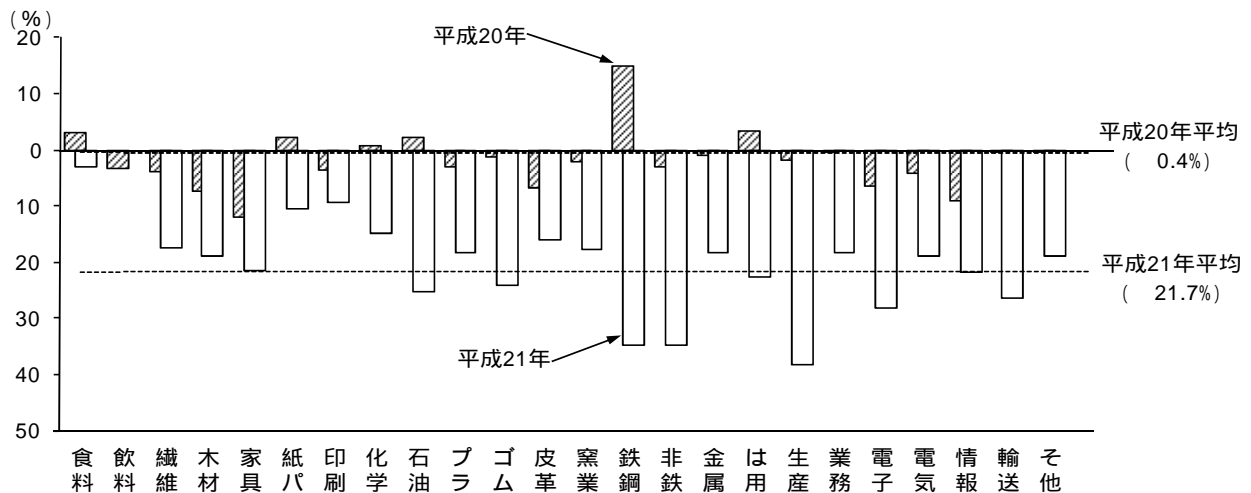
製造品出荷額等

- ・ 2年連続の減少。輸送用機械、鉄鋼、生産用機械、電子部品・デバイス、化学など24産業すべてで減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、鉄鋼、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占めている。
- ・ 1事業所当たり出荷額は20.2億円、前年比15.8%の減少。産業別では、鉄鋼、生産用機械、非鉄金属など23産業で減少。飲料の1産業で増加。

産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者10人以上の事業所)

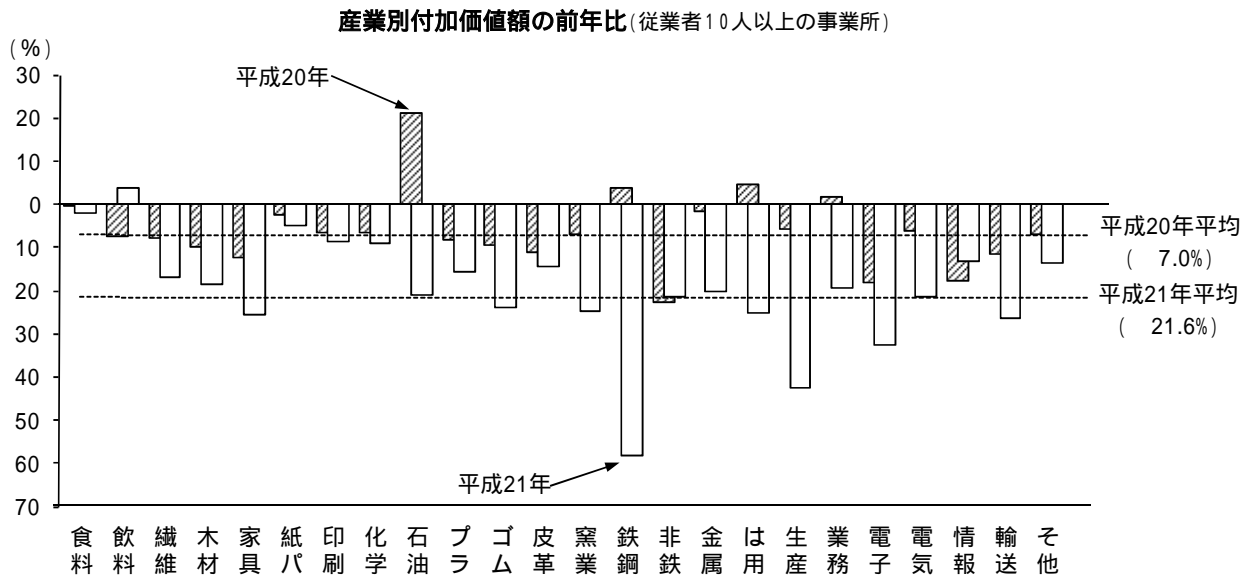


産業別製造品出荷額等の前年比 (従業者10人以上の事業所)



付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- ・ 2年連続の減少。輸送用機械、鉄鋼、生産用機械、電子部品・デバイス、電気機械など23産業で減少。飲料の1産業で増加。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、電気機械、金属製品の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。
- ・ 従業者1人当たり付加価値額は1084万円、前年比14.8%の減少。産業別では、鉄鋼、生産用機械、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、輸送用機械など22産業で減少。飲料、紙・パルプの2産業で増加。



有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- ・ 有形固定資産投資総額は10.3兆円、前年比25.3%と2年連続の減少。
- ・ 産業別にみると、輸送用機械、電子部品・デバイス、化学工業、生産用機械など21産業で減少。鉄鋼、石油・石炭製品、食料品の3産業で増加。

リース契約額・支払額(従業者30人以上の事業所)

- ・ リース契約額は6304億円、前年比32.1%と3年連続の減少。
- ・ 産業別にみると、輸送用機械、電気機械、生産用機械、窯業・土石製品、金属製品など22産業で減少。繊維工業、石油・石炭製品の2産業で増加。
- ・ リース支払額は1兆1895億円、同9.8%と2年連続の減少。
- ・ 産業別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械、情報通信機械、生産用機械、化学など22産業で減少。飲料、なめし革・同製品・毛皮の2産業で増加。

3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
(従業者10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		製造品出荷額等の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
	(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
愛知	10,152	愛知	738,673	愛知	335,814	愛知	84,520
大阪	9,906	大阪	412,930	静岡	147,168	大阪	48,475
埼玉	7,159	静岡	381,120	神奈川	144,838	静岡	48,218
東京	6,599	神奈川	363,418	大阪	138,627	神奈川	42,818
静岡	6,364	埼玉	349,497	兵庫	130,836	兵庫	39,105

事業所数

- ・ 46都道府県が減少、1県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、東京、神奈川、大阪、埼玉、山梨、鳥取、徳島、長野など。

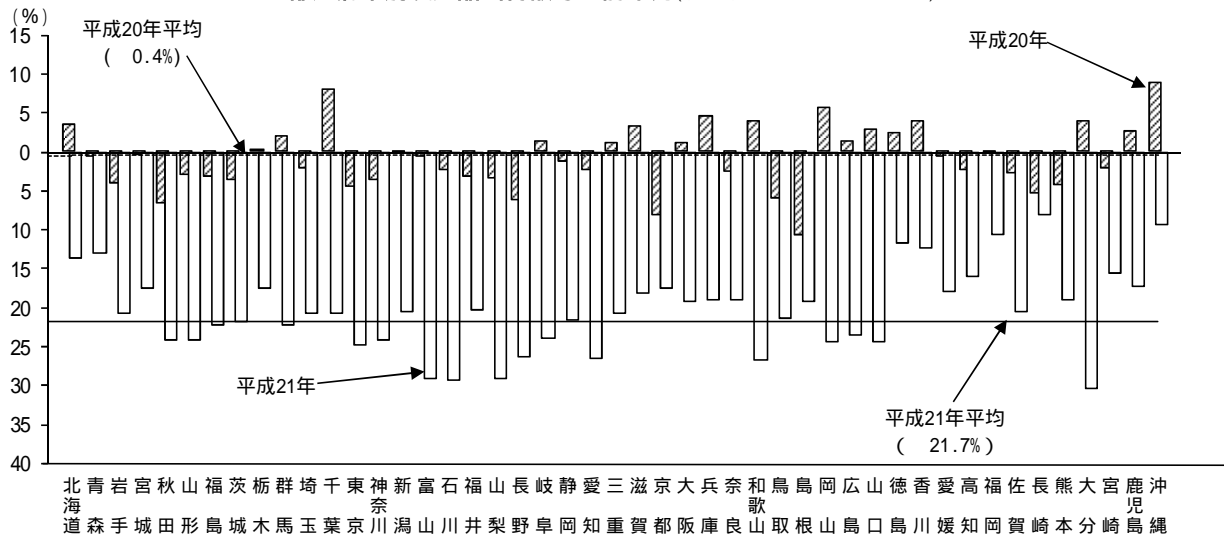
従業者数

- ・ 46都道府県が減少、1県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、群馬、東京、長野、福島、埼玉、佐賀、富山、石川など。

製造品出荷額等

- ・ 47都道府県で減少。
- ・ 減少率が大きいのは、大分、石川、山梨、富山、和歌山、愛知、長野、東京など。
- ・ 出荷額が大きいのは、愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫、千葉、埼玉、茨城など。
- ・ 製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が14県、食料品が8道県、化学が6府県、電子部品・デバイス、情報通信機械がそれぞれ4県。

都道府県別製造品出荷額等の前年比(従業者10人以上の事業所)



付加価値額

- ・ 45都道府県が減少、2県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、大分、山梨、富山、佐賀、和歌山、石川、山形、神奈川など。
- ・ 付加価値額が大きいのは、愛知、大阪、静岡、神奈川、兵庫、埼玉、茨城、東京など。

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況 (従業者10人以上の事業所)

- ・平成21年の事業所数(12万6501事業所)のうち、20年からの継続事業所は11万8403事業所。
- ・開業等の事業所数は1140事業所、開業等の割合は0.9%。
開業等の割合が高い産業は、電子部品・デバイス、飲料など。
- ・廃業等の事業所数は4537事業所、廃業等の割合は3.3%。
廃業等の割合が高い産業は、電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械など。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)

